

平成 27 年国勢調査
従業地・通学地集計結果報告書

平成 29 年 12 月
宇都宮市総合政策部政策審議室

目 次

1. 昼夜間人口	1
2. 流入人口・流出人口	2
3. 従業地・通学地	3
4. 通勤・通学者	9
5. 年齢別就業者	17
6. 産業大分類別就業者	22
用語の解説	28

※利用上の注意

1. 本報告書は、総務省統計局から公表された「平成27年国勢調査 従業地・通学地集計」の宇都宮市分を集計したものです。
「従業地・通学地集計結果」では、従業地・通学地による人口の構成、常住地と従業地・通学地の関係などを把握することができます。
2. 本文及び図表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
3. 過去の数値は、特に注記がない限り旧2町（上河内町・河内町）分を組み入れて算出しています。
4. 表中の「0」、 「0. 0」、 「-0. 0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。

1. 昼夜間人口

本市の昼間人口は 537,708 人で、平成 22 年と比べ、2,391 人増加した。夜間人口に対する昼間人口の割合（昼夜間人口比率）は 103.7 で、平成 22 年と比べ、0.9 ポイントの低下となった。

平成 2 年からの推移をみていくと、昼間人口及び夜間人口はそれぞれ増加しているものの、昼夜間人口比率は、平成 2 年からみていくと平成 7 年の 107.1 をピークに、それ以降低下している。（表-1、図-1 参照）

表-1 昼夜間人口の推移（15歳未満を含む）

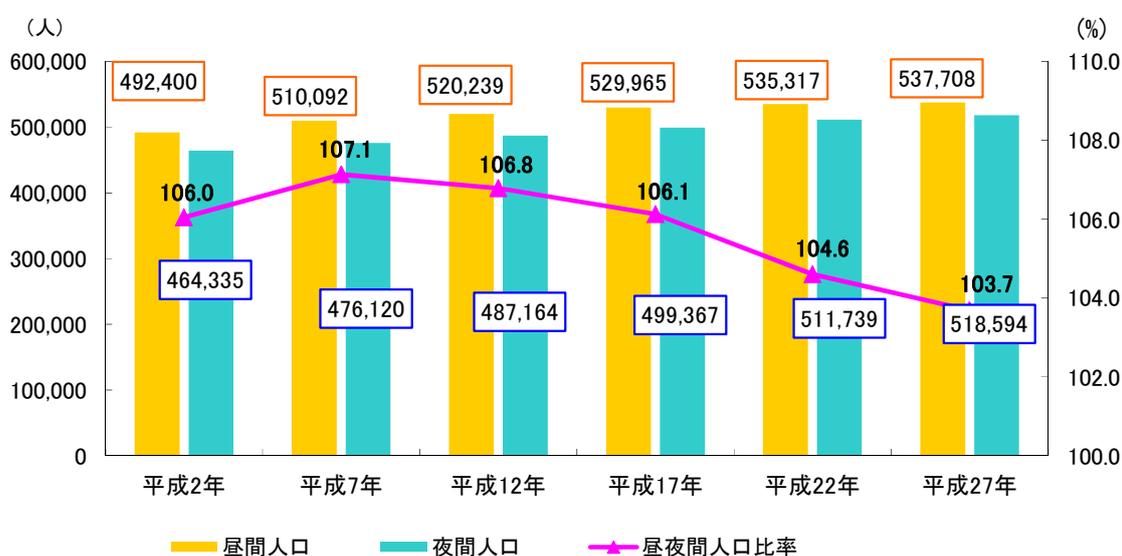
年次	昼間人口	夜間人口	流出入状況			昼夜間人口比率
			流入人口	流出人口	流入超過	
平成2年	492,400	464,335	64,409	36,344	28,065	106.0
平成7年	510,092	476,120	75,669	41,697	33,972	107.1
平成12年	520,239	487,164	78,447	45,372	33,075	106.8
平成17年	529,965	499,367	80,840	50,245	30,595	106.1
平成22年	535,317	511,739	75,561	59,175	16,386	104.6
平成27年	537,708	518,594	76,175	57,061	19,114	103.7

※1 労働力状態「不詳」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

※2 労働力状態「不詳」を含む。

※3 15歳未満を含む。

図-1 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移



2. 流入人口・流出人口

流出人口は平成2年－平成27年では増加傾向にあり、特に平成17年－平成22年では8,930人（17.7%）の増加となっていたが、平成22－平成27年では2,114人（-3.7%）の減少となった。流入人口は平成2年－平成17年まで増加していたものの、平成17年の80,840人から平成22年に75,561人へ5,279人（-6.5%）減少し、平成27年では76,175人と614人（0.8%）の微増の結果となった。（表2、図2参照）

流入超過（流入人口から流出人口を差し引いた結果）をみていくと、平成2－17年では3万人前後で推移しているが、平成17－22年では14,209人（-46.4%）減と半減した。平成27年には2,728人（16.6%）の増加をしたものの約2万人程度となっている。（図3参照）

表-2 流入・流出人口調査年間増減及び増減率

年次	流入人口 調査年間 増減数	流出人口 調査年間 増減数	流入人口 調査年間 増減率%	流出人口 調査年間 増減率%
S60 - H2	13,202	8,956	25.7	32.7
H2 - H7	11,260	5,353	17.4	14.7
H7 - H12	2,778	3,675	3.6	8.8
H12 - H17	2,393	4,873	3.0	10.7
H17 - H22	-5,279	8,930	-6.5	17.7
H22 - H27	614	-2,114	0.8	-3.7

図-2 流入・流出人口の推移

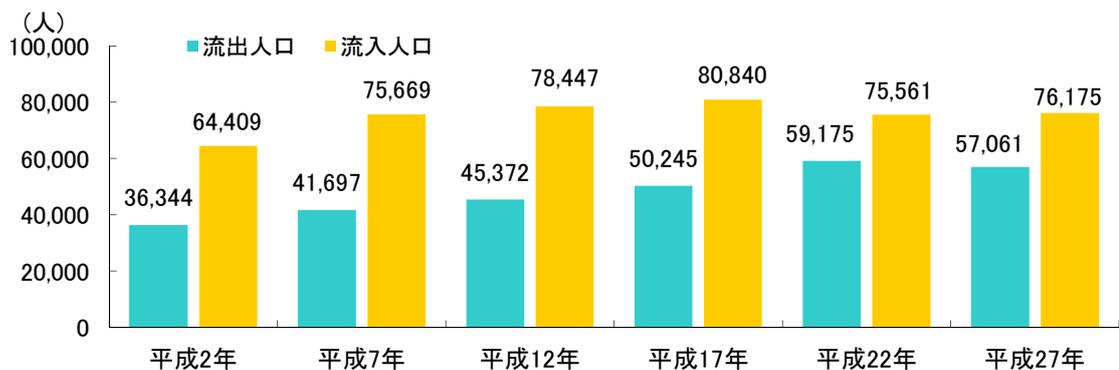
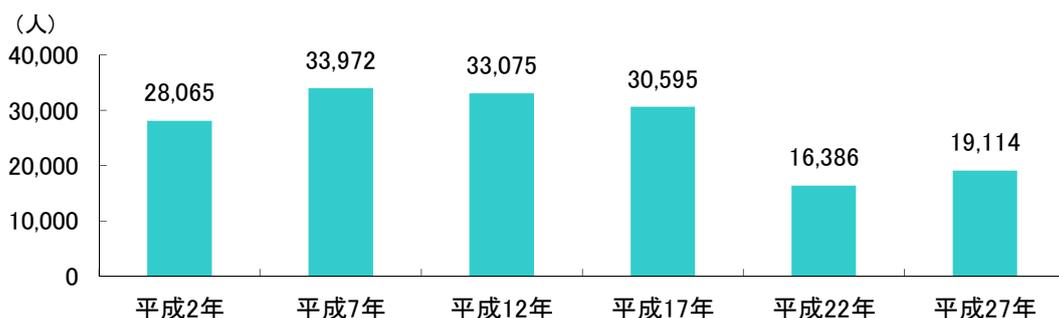


図-3 流入人口－流出人口（流入超過）の推移



3. 従業地・通学地

(1) 宇都宮市への通勤・通学者

宇都宮市への通勤・通学者数は、平成12年以降減少し続けている。

総数が最大であった平成7年と比較すると、総数で32,165人(10.1%)減少の269,453人となっている。内訳をみると、市内居住者が193,798人、市外居住者が75,655人となっている。

平成2年より推移をみると、平成27年では0.4ポイントの増加となっているが、自宅就業者は平成2年から減少し続け、25年間で半減しており、総数に占める割合も13.7%(平成2年)から半数の7.8%(平成27年)と大きく低下している。

市内居住者で自宅外に通勤通学する者は平成7年の207,277人以降減少し続けており、20年間で16.6%減少し、172,872人となっている。

市外居住者の総数に占める割合は、平成2年から増加し続け28.1%となった。

(表-3 参照)

表-3 宇都宮市へ通勤・通学する者の常住地内訳の推移

単位：人

通勤・通学地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
自宅	41,016	32,966	31,158	26,847	20,350	20,926
自宅外通勤・通学	194,741	207,277	200,623	192,045	178,197	172,872
市内	235,757	240,243	231,781	218,892	198,547	193,798
県内各市町	58,875	67,561	70,174	71,721	67,793	66,863
県外	5,534	7,556	7,831	8,658	7,253	8,792
市外	64,409	75,117	78,005	80,379	75,046	75,655
総計(※1)	300,166	315,360	309,786	299,271	273,593	269,453

(※1)従業地・通学地「不詳」は除く。

構成比

単位：%

通勤・通学地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
自宅	13.7	10.5	10.1	9.0	7.4	7.8
自宅外通勤・通学	64.9	65.7	64.8	64.2	65.1	64.2
市内	78.5	76.2	74.8	73.1	72.6	71.9
県内各市町	19.6	21.4	22.7	24.0	24.8	24.8
県外	1.8	2.4	2.5	2.9	2.7	3.3
市外	21.5	23.8	25.2	26.9	27.4	28.1
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 宇都宮市への通勤者

宇都宮市への通勤者は、平成7年より減少し続け、242,002人となった。
 内訳をみると、市内居住者が177,346人、市外居住者が64,656人となっている。
 平成2年からの推移をみると、市内居住者は平成12年から減少し続け、減少幅も拡大して
 いていたが、平成27年は減少幅が縮小した。
 一方、市外居住の通勤者は、平成2年から平成27年の25年間で1.3倍になり64,656人
 となっている。
 通勤者総数に占める割合は、平成2年から増加し続け26.7%となった。(表-4 構成比参照)

表-4 宇都宮市へ通勤する者の常住地内訳の推移

単位：人

通勤地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
自宅就業者	41,016	32,966	31,158	26,847	20,350	20,926
自宅外通勤	165,198	179,205	176,467	171,464	161,784	156,420
市内	206,214	212,171	207,625	198,311	182,134	177,346
県内他市町	44,937	53,056	57,519	60,273	57,729	57,174
県外	4,186	5,538	6,263	7,194	6,159	7,482
市外	49,123	58,594	63,782	67,467	63,888	64,656
総計(※1)	255,337	270,765	271,407	265,778	246,022	242,002

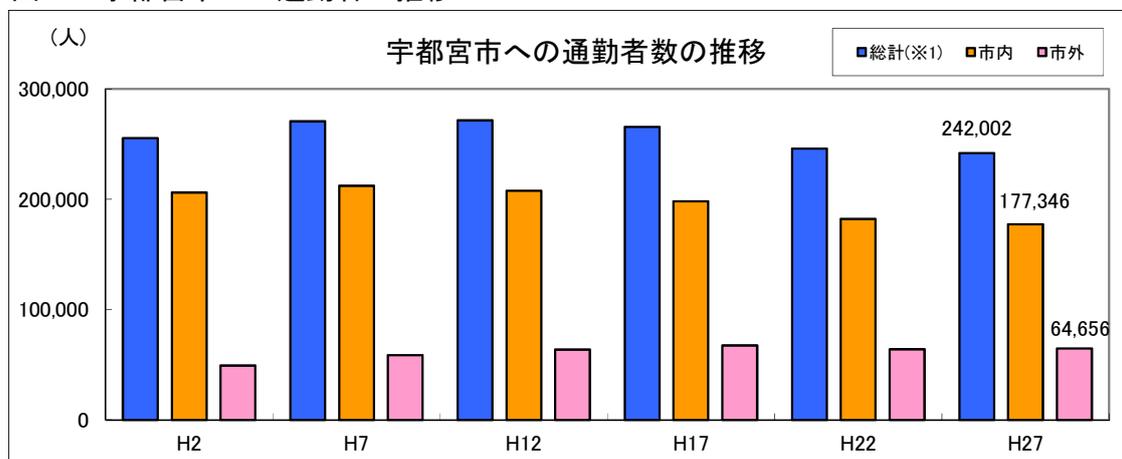
(※1)従業地・通学地「不詳」は除く。

構成比

単位：%

通勤地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
自宅就業者	16.1	12.2	11.5	10.1	8.3	8.6
自宅外通勤	64.7	66.2	65.0	64.5	65.8	64.6
市内	80.8	78.4	76.5	74.6	74.0	73.3
県内他市町	17.6	19.6	21.2	22.7	23.5	23.6
県外	1.6	2.0	2.3	2.7	2.5	3.1
市外	19.2	21.6	23.5	25.4	26.0	26.7
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図-4 宇都宮市への通勤者の推移



(3) 宇都宮市への通学者

宇都宮市への通学者は平成7年より減少し続け、27,451人となった。
 内訳をみると、市内居住者が16,452人、市外居住者が10,999人となっている。
 平成2年からの推移をみると、通学者の総数は平成2年以降減少が続いている。
 市外居住の通学者については、平成7年から減少が続き、10,999人となったが、通学者総数に占める割合は上昇が続いている。(表-5、図-5参照)

表-5 宇都宮市に通学する者の常住地の内訳の推移

単位：人

通学地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
市内	29,543	28,072	24,156	20,581	16,413	16,452
県内各市町	13,938	14,505	12,655	11,448	10,064	9,689
県外	1,348	2,018	1,568	1,464	1,094	1,310
市外	15,286	16,523	14,223	12,912	11,158	10,999
総計(※1)	44,829	44,595	38,379	33,493	27,571	27,451

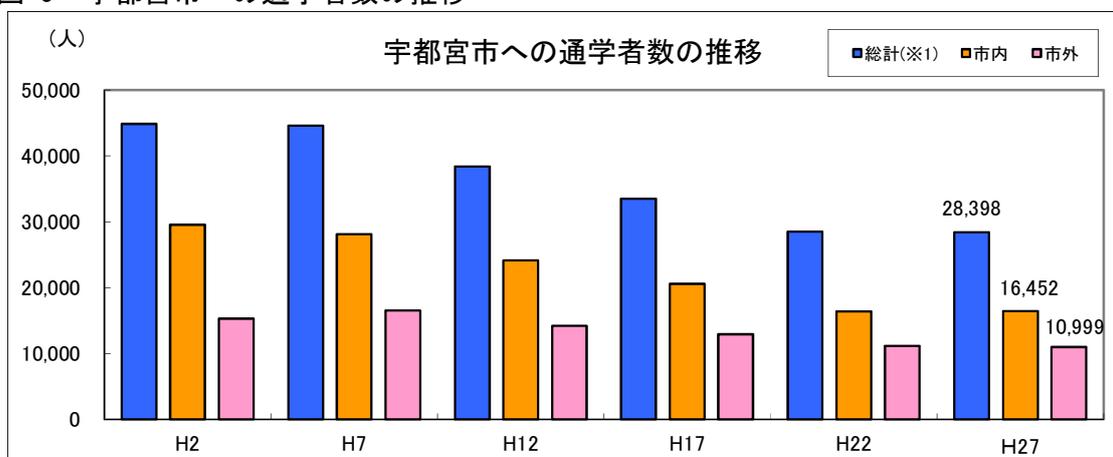
(※1)従業地・通学地「不詳」は除く。

構成比

単位：%

通学地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
市内	65.9	62.9	62.9	61.4	59.5	59.9
県内各市町	31.1	32.5	33.0	34.2	36.5	35.3
県外	3.0	4.5	4.1	4.4	4.0	4.8
市外	34.1	37.1	37.1	38.6	40.5	40.1
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図-5 宇都宮市への通学者数の推移



(4) 宇都宮市からの通勤・通学者

宇都宮市から市外への通勤・通学者の総数は 56,949 人で、調査ごとに増加している。内訳をみると、県外への通勤・通学者は 9,091 人、県内各市町へは 47,858 人となっている。

平成 2 年からの推移をみると、県内各市町への通勤・通学者数は調査ごとに増加し続けている。

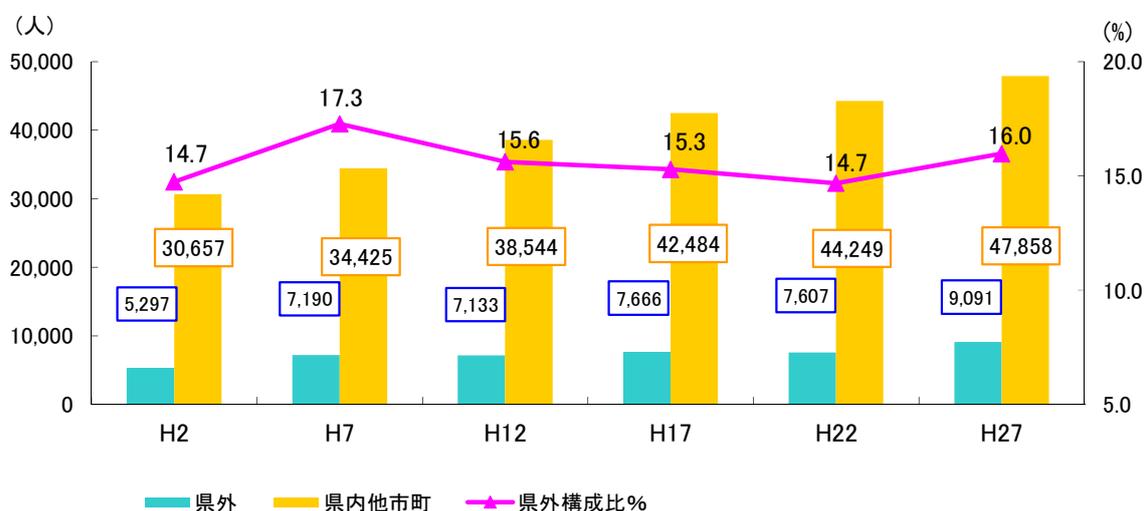
市外への通勤・通学者に占める県外への通勤・通学者の割合は、平成 7 年の 17.3% をピークに低下し続けていたが、平成 27 年には 16.0% と増加している。(表-6、図-6 参照)

表-6 宇都宮市から通勤・通学する者の通勤・通学地内訳の推移 単位：人

通勤通学地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
県外	5,297	7,190	7,133	7,666	7,607	9,091
県内各市町	30,657	34,425	38,544	42,484	44,249	47,858
総計(※1)	35,954	41,615	45,677	50,150	51,856	56,949
県外構成比%	14.7	17.3	15.6	15.3	14.7	16.0

(※1)他市区町村に就業・通学で、就業地・通学地「不詳」は除く。

図-6 宇都宮市外への通勤・通学者数と構成比の推移



(5) 宇都宮市からの通勤者

宇都宮市から市外への通勤者の総数は、平成 2 年から増加し続け、平成 27 年には 51,861 人となった。

内訳をみると、県外への通勤者は 6,983 人、県内各市町への通勤者は 44,878 人となり、平成 22 年と比較するといずれも増加している。

市外への通勤者に占める県外への通勤者の割合は、平成 7 年の 13.9% をピークに低下し続けていたが、平成 27 年は平成 22 年から 1.1 ポイント増加し、13.5% となった。

(表-7、図-6 参照)

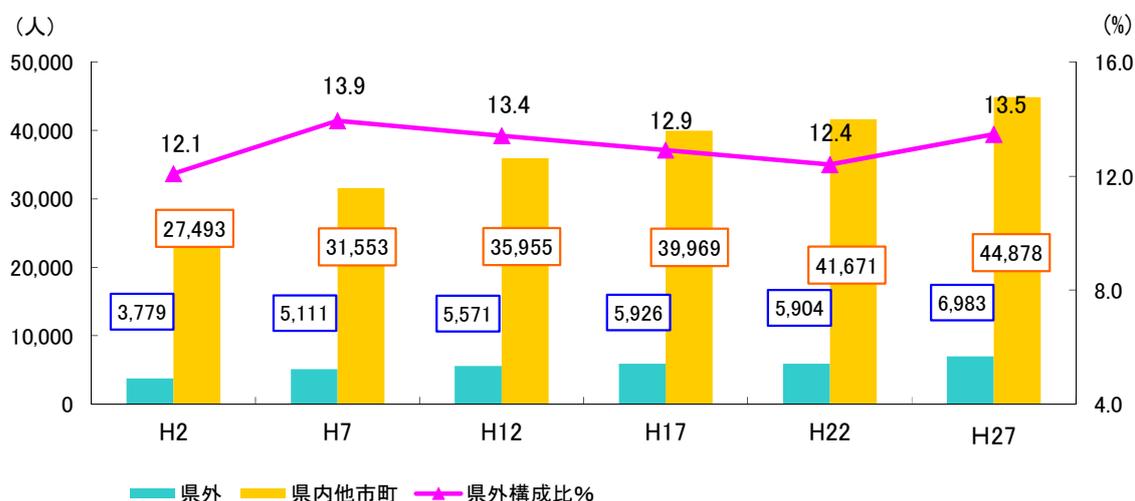
表-7 宇都宮市から通勤する者の通勤地内訳の推移

単位：人

通勤地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
県外	3,779	5,111	5,571	5,926	5,904	6,983
県内各市町	27,493	31,553	35,955	39,969	41,671	44,878
総計(※1)	31,272	36,664	41,526	45,895	47,575	51,861
県外構成比%	12.1	13.9	13.4	12.9	12.4	13.5

(※1)他市区町村に就業・通学で、就業地・通学地「不詳」は除く。

図-7 宇都宮市外への通勤者数と構成比の推移



(6) 宇都宮市からの通学者

宇都宮市から市外への通学者の総数は平成2年以降4000人～5000人程度で推移し、平成27年では5,200人となった。

内訳をみると、県内各市町への通学者は平成2年以降2500人～3000人程度で推移し、平成27年では3,038人となった。

市外への通学者に占める県外への通学者の割合は平成22年から2.0ポイント増加し、41.6%となった。(表-8, 図-8 参照)

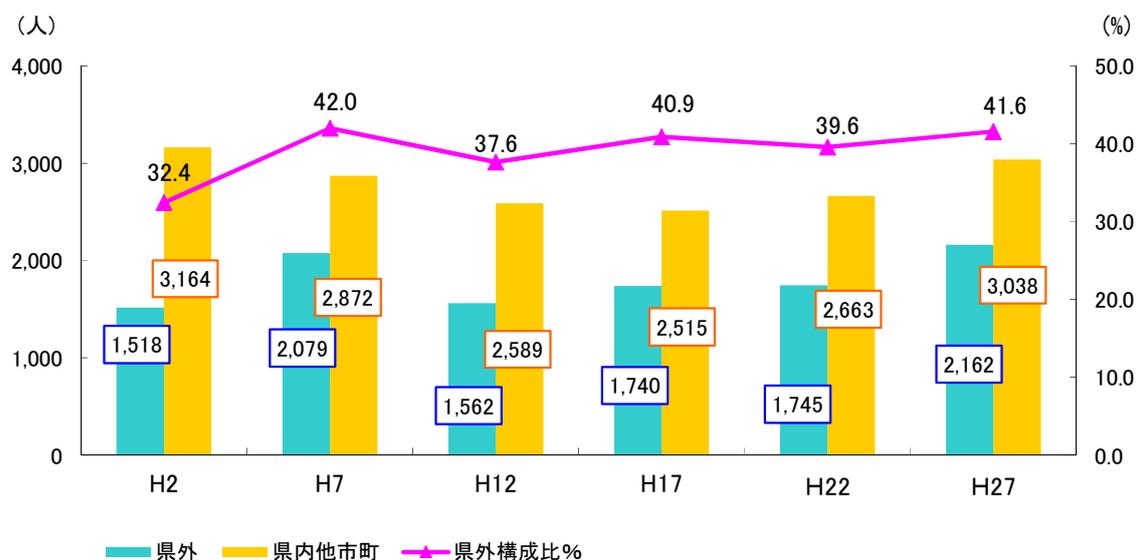
表-8 宇都宮市から通学する者の通学地内訳の推移

単位：人

通学地	H2	H7	H12	H17	H22	H27
県外	1,518	2,079	1,562	1,740	1,745	2,162
県内各市町	3,164	2,872	2,589	2,515	2,663	3,038
総計(※1)	4,682	4,951	4,151	4,255	4,408	5,200
県外構成比%	32.4	42.0	37.6	40.9	39.6	41.6

(※1)他市区町村に就業・通学で、就業地・通学地「不詳」は除く。

図-8 宇都宮市外への通学者数と構成比の推移



4. 通勤・通学者

(1) 県内他市町・県外から宇都宮市への通勤・通学者

宇都宮市への通勤・通学者を常住自治体別にみると、県内では鹿沼市からの9,015人(11.9%)が最も多く、次いで日光市からの5,374人(7.1%)の順になっている。県外では埼玉県からの2,688人(3.6%)が最も多く、次いで茨城県からの2,476人(3.3%)の順になっている。(表-9 参照)

通勤者は、県内では鹿沼市からの7,886人(12.2%)が最も多く、次いで日光市からの4,560人(7.1%)の順になっている。県外では埼玉県からの2,357人(3.6%)が最も多く、次いで茨城県からの1,962人(3.0%)の順になっている。(表-10 参照)

通学者は、県内では鹿沼市からの1,129人(10.3%)が最も多く、次いで下野市からの874人(7.9%)の順になっている。(表-11 参照)

表-9 自治体別通勤・通学者数と構成比(宇都宮市外居住)

常住地名	流入人数	構成比%	常住地名	流入人数	構成比%
総数	75,655	100.0	塩谷町	958	1.3
鹿沼市	9,015	11.9	茂木町	763	1.0
日光市	5,374	7.1	佐野市	663	0.9
下野市	5,176	6.8	那珂川町	526	0.7
真岡市	5,083	6.7	足利市	410	0.5
さくら市	4,859	6.4	野木町	354	0.5
高根沢町	4,667	6.2	那須町	240	0.3
上三川町	4,409	5.8	不詳	0	0.0
壬生町	4,239	5.6	県内計	66,863	88.4
小山市	3,775	5.0	埼玉県	2,688	3.6
栃木市	3,698	4.9	茨城県	2,476	3.3
芳賀町	2,336	3.1	東京都	996	1.3
那須烏山市	2,055	2.7	その他の都道府県	782	1.0
那須塩原市	2,030	2.7	群馬県	571	0.8
矢板市	1,831	2.4	神奈川県	463	0.6
益子町	1,588	2.1	福島県	415	0.5
市貝町	1,426	1.9	千葉県	401	0.5
大田原市	1,388	1.8	県外計	8,792	11.6

表-10 自治体別通勤者数(宇都宮市外居住)

市町名	通勤者数	構成比%
総数	64,656	100.0
鹿沼市	7,886	12.2
日光市	4,560	7.1
真岡市	4,540	7.0
その他の市町	40,188	62.2
県内計	57,174	88.4
埼玉県	2,357	3.6
茨城県	1,962	3.0
東京都	945	1.5
その他の都道府県	2,218	3.4
県外計	7,482	11.6

表-11 自治体別通学者数(宇都宮市外居住)

市町名	通学者数	構成比%
総数	10,999	100.0
鹿沼市	1,129	10.3
下野市	874	7.9
日光市	814	7.4
その他の市町	6,872	62.5
県内計	9,689	88.1
茨城県	514	4.7
埼玉県	331	3.0
福島県	111	1.0
その他の都道府県	354	3.2
県外計	1,310	11.9

※表-10、表-11は県内・県外ともに上位3位まで

(2) 県内他市町・県外からの宇都宮市への通勤者の動向

市外から宇都宮市への通勤者数の推移を県内他市町の県内上位 5 位では鹿沼市が最多の 7,886 人となっており、平成 2 年以降連続して他市町を大きく引き離して 1 位となっている。平成 22 年と比べ、増加したのは下野市とさくら市の 2 市であり、他 3 市は減少している。(表-12, 図-9 参照)

県外からの通勤者数の推移をみると、平成 2 年では茨城県が 1 位となっていたが、平成 7 年以降、埼玉県が 1 位となっている。また、平成 22 年と比べると、上位 3 県とも宇都宮市への通勤者数は増加している。(表-13, 図-10 参照)

表-12 県内他市町から宇都宮市への通勤者数の推移(平成 27 年調査県内順位上位 5 位)

市町名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
鹿沼市	5,514	1	7,098	1	7,844	1	8,193	1	7,901	1	7,886	1
日光市	3,949	3	4,884	2	4,988	2	5,083	2	4,674	2	4,560	2
真岡市	2,620	8	3,216	7	3,900	6	4,366	4	4,627	3	4,540	3
下野市	3,265	4	3,659	5	3,929	5	4,154	6	3,919	6	4,302	4
さくら市	3,220	5	3,734	4	4,104	4	4,248	5	4,142	5	4,270	5

表-13 県外から宇都宮市への通勤者数の推移(平成 27 年調査都道府県順位上位 3 位)

都道府県名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
埼玉県	1,154	2	1,646	1	1,922	1	2,117	1	1,890	1	2,357	1
茨城県	1,174	1	1,485	2	1,655	2	1,955	2	1,869	2	1,952	2
東京都	646	3	778	3	904	3	983	3	832	3	945	3

図-9 県内他市町から宇都宮市への通勤者数の推移(平成 27 年調査県内順位上位 5 位)

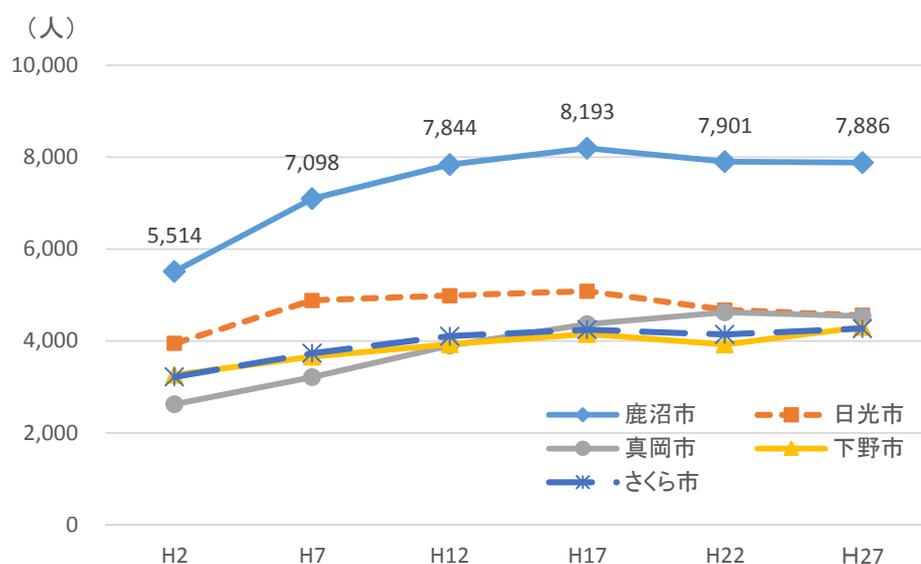
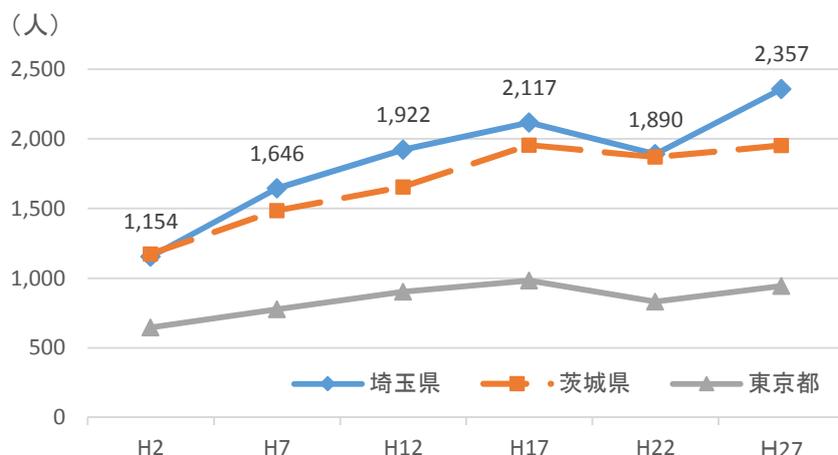


図-10 県外から宇都宮市への通勤者数の推移（平成27年調査都道府県順位上位3位）



(3) 県内他市町・県外から宇都宮市への通学者の動向

市外から宇都宮市への通学者数の推移を自治体別にみていくと、県内他市では鹿沼市が最多の1,129人となっており、平成7年以降連続して1位となっているが、平成7年の1,600人をピークに大きく減少している。平成22年と比較すると、鹿沼市、日光市は減少している。（表-14、図-11参照）

県外からの通学者数の推移をみていくと、平成2年以降茨城県が1位、埼玉県が2位となっているが、平成7年をピークに減少傾向にある。一方、福島県からの通学者は増加傾向にある。（表-15、図-12参照）

表-14 県内他市町から宇都宮市への通学者数の推移（平成27年調査県内順位上位5位）

市町名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
鹿沼市	1,529	2	1,600	1	1,254	1	1,256	1	1,183	1	1,129	1
下野市	1,031	6	1,029	5	1,056	4	905	3	797	3	874	2
日光市	1,200	4	1,245	4	1,185	2	1,053	2	905	2	814	3
小山市	1,512	3	1,386	3	1,080	3	827	4	664	5	735	4
那須塩原市	710	8	688	9	718	8	813	5	652	6	696	5

表-15 県外から宇都宮市への通学者数の推移（平成27年調査都道府県順位上位3位）

都道府県名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
茨城県	838	1	1,011	1	777	1	638	1	528	1	514	1
埼玉県	296	2	525	2	411	2	387	2	267	2	331	2
福島県	16	6	66	6	68	5	91	4	89	3	111	3
東京都 (参考)	95	3	152	3	106	3	91	4	50	5	51	5

図-11 県内他市町から宇都宮市への通学者数の推移（平成27年調査県内順位上位5位）

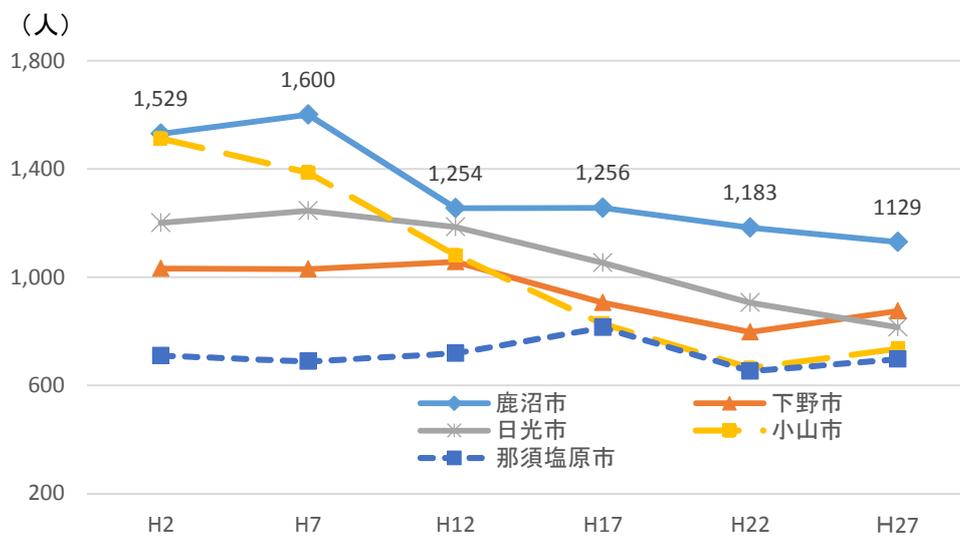
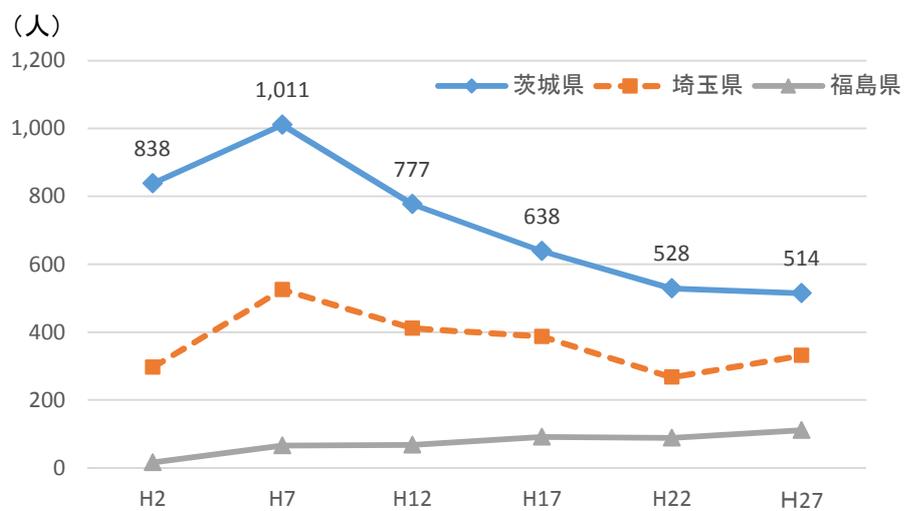


図-12 県外から宇都宮市への通学者数の推移（平成27年調査都道府県順位上位3位）



(4) 宇都宮市から県内各市町・県外への通勤・通学者

宇都宮市居住の通勤・通学者のうち、市外への通勤・通学先を自治体別にみると、芳賀町への10,279人(18.0%)が最も多く、次いで鹿沼市への7,159人(12.6%)、真岡市への3,487人(6.1%)の順になっている。県外では、東京都への4,036人(7.1%)が最も多く、次いで埼玉県への2,058人(3.6%)、茨城県への917人(1.6%)の順になっている。(表-16 参照)

県外では、通勤者、通学者ともに東京都が最も多く、県外に通勤、通学している者の約半数を東京都が占めている。(表-17, 表-18 参照)

表-16 自治体別通勤・通学者数と構成比(宇都宮市居住)

居住地名	流出人数	構成比%	居住地名	流出人数	構成比%
総数	56,949	100.0	益子町	309	0.5
芳賀町	10,279	18.0	塩谷町	270	0.5
鹿沼市	7,159	12.6	足利市	265	0.5
真岡市	3,487	6.1	茂木町	176	0.3
上三川町	3,214	5.6	那珂川町	119	0.2
小山市	3,016	5.3	野木町	80	0.1
下野市	2,805	4.9	那須町	79	0.1
高根沢町	2,617	4.6	不詳	0	0.0
日光市	2,615	4.6	県内計	47,858	84.0
壬生町	2,498	4.4	東京都	4,036	7.1
さくら市	2,324	4.1	埼玉県	2,058	3.6
栃木市	2,197	3.9	茨城県	917	1.6
大田原市	1,079	1.9	その他の都道府県	596	1.0
矢板市	877	1.5	神奈川県	446	0.8
那須塩原市	688	1.2	群馬県	441	0.8
市貝町	661	1.2	福島県	342	0.6
那須烏山市	591	1.0	千葉県	255	0.4
佐野市	453	0.8	県外計	9,091	16.0

表-17 自治体別通勤者数(宇都宮市居住)

市町名	通勤者数	構成比%
総数	51,861	100.0
芳賀町	10,276	19.8
鹿沼市	6,848	13.2
真岡市	3,251	6.3
その他の市町	24,503	47.2
県内計	44,878	86.5
東京都	3,065	5.9
埼玉県	1,475	2.8
茨城県	870	1.7
その他の都道府県	1,573	3.0
県外計	6,983	13.5

表-18 自治体別通学者数(宇都宮市居住)

市町名	通学者数	構成比%
総数	5,088	100.0
小山市	687	13.5
栃木市	328	6.4
下野市	320	6.3
その他の市町	1,645	32.3
県内計	2,980	58.6
東京都	971	19.1
埼玉県	583	11.5
神奈川県	128	2.5
その他の都道府県	426	8.4
県外計	2,108	41.4

※表-17, 表-18は県内・県外ともに上位3位まで

(5) 宇都宮市から県内他市町・県外への通勤者の動向

宇都宮市から市外への通勤者数の推移を自治体別にみていくと、県内他市町では、芳賀町への通勤者の増加が続き、平成27年では10,276人となっている。

平成27年では日光市が5位となり、上位5市すべてにおいて増加となっている。(表-19参照、図-13参照)

県外についてみていくと、平成2年以降順位に変動はなく、上位3都道府県は東京都と埼玉県、茨城県となっている。通勤者数は、平成22年と比べ増加しており、平成2年以降微増が続いている状態である。(表-20参照、図-14参照)

表-19 宇都宮市から県内他市町への通勤者数の推移(平成27年調査県内順位上位5位)

市町名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
芳賀町	3,850	2	5,461	1	7,270	1	8,926	1	9,529	1	10,276	1
鹿沼市	4,828	1	5,390	2	5,913	2	6,140	2	6,337	2	6,848	2
真岡市	2,217	4	2,480	4	2,591	3	3,202	3	3,046	3	3,251	3
上三川町	2,941	3	2,760	3	2,523	4	3,144	4	3,029	4	3,151	4
日光市	1,781	7	1,961	7	2,300	6	2,371	6	2,447	6	2,549	5

表-20 宇都宮市から県外への通勤者数の推移(平成27年調査都道府県順位上位3位)

都道府県名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
東京都	1,911	1	2,599	1	2,753	1	2,836	1	2,834	1	3,065	1
埼玉県	772	2	1,087	2	1,276	2	1,388	2	1,369	2	1,475	2
茨城県	557	3	618	3	698	3	717	3	767	3	870	3

図-13 宇都宮市から県内他市町への通勤者数の推移(平成27年調査県内順位上位5位)

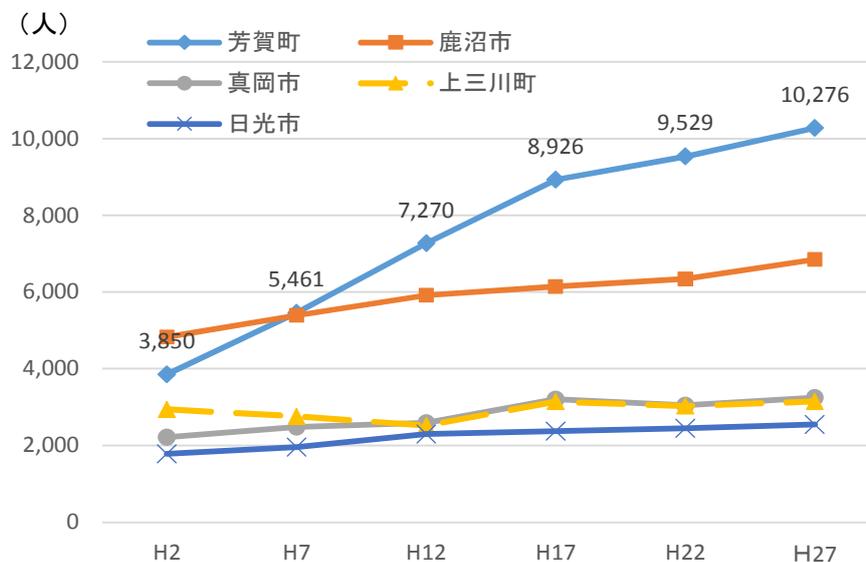
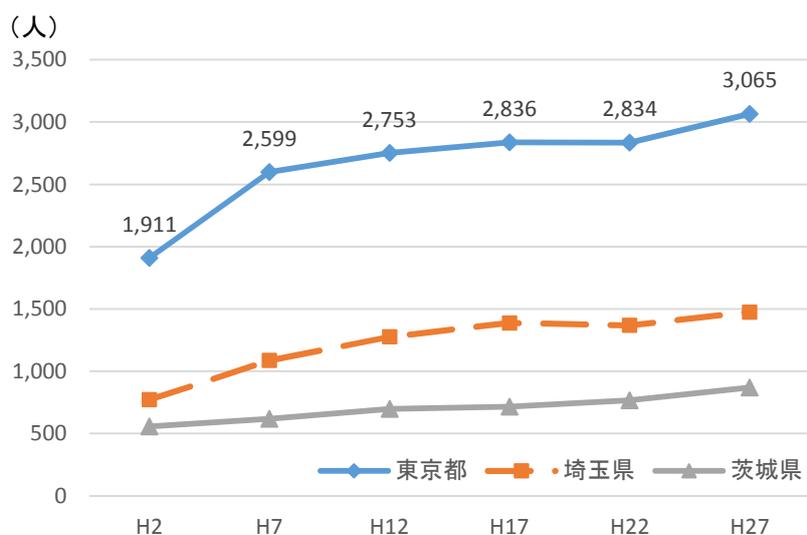


図-14 宇都宮市からの通勤者数の推移（平成 27 年調査都道府県順位上位 3 位）



(6) 県内他市町・県外への通学者の動向（平成 2 年調査以降）

宇都宮市から市外への通学者数の推移を自治体別にみていくと、県内では小山市が最多の 687 人で、平成 7 年以降連続して 1 位となっている。

また、大田原市への通学者数が増加し続け 5 位になったのに対し、鹿沼市は平成 2 年と比較し、約半数程度に減少している。（表-21、図-15 参照）

県外への通学者数の推移をみていくと、東京都と埼玉県への通学者が上位 2 位を占め続け、上位 3 都県とも平成 12 年で減少した。東京都は平成 12 年以降増加し続けているが、他 2 市は平成 22 年で一度減少し、平成 27 年では再び増加に転じた。（表-22、図-16 参照）

表-21 宇都宮市から県内他市町への通学者数の推移（平成 27 年調査県内順位上位 5 位）

市町名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
小山市	539	2	709	1	718	1	707	1	713	1	687	1
栃木市	194	7	210	3	226	3	263	2	266	3	328	2
下野市	197	6	139	8	92	10	121	8	236	4	320	3
鹿沼市	614	1	473	2	315	2	239	3	291	2	311	4
大田原市	7	17	33	15	108	7	150	6	175	7	247	5

表-22 宇都宮市から県外への通学者数の推移（平成 27 年調査都道府県順位上位 3 位）

都道府県名	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位	H27	順位
東京都	858	1	1,024	1	801	1	883	1	891	1	971	1
埼玉県	436	2	657	2	472	2	500	2	475	2	583	2
神奈川県	50	4	100	3	70	3	96	3	92	3	128	3

図-15 宇都宮市から県内各市町への通学者数の推移（平成27年調査県内順位上位5位）

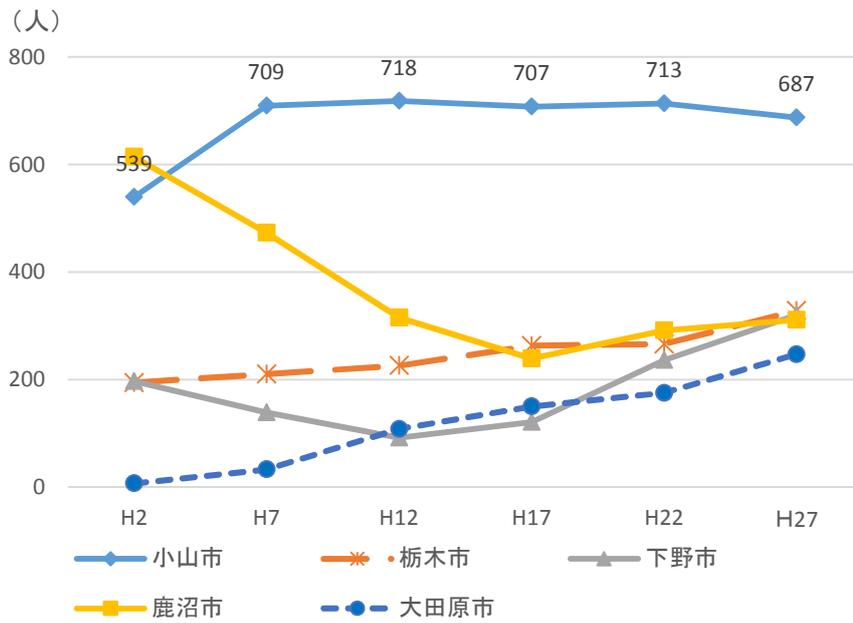
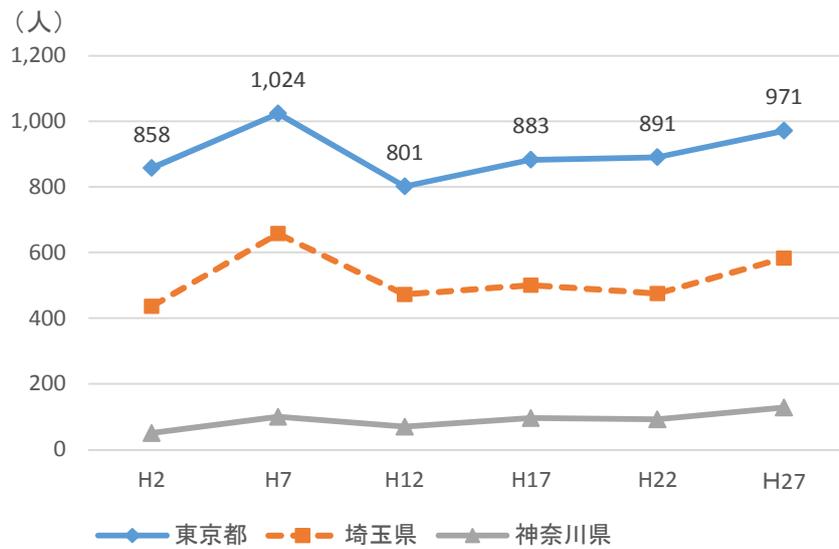


図-16 宇都宮市から県外への通学者数の推移（平成27年調査都道府県順位上位3位）



5. 年齢別就業者

(1) 年代別 常住地・従業地別就業者数

宇都宮市居住の就業者数を年代別にみていくと、男性については、自宅就業者は60歳代が最も多く、他県で従業及び他県からの通勤はともに40歳～50歳代が最も多くなっている。

(表-23, 図-16 参照)

女性については、自宅就業者は男性と同様に60歳代が最も多くなっているが、他県で従業及び他県からの通勤は20歳～30歳代が最も多くなっている。(表-24, 図-17 参照)

表-23 常住地・従業地別 年代別就業者数（男性） 平成27年調査

年齢区分 (男性)	従業地(宇都宮市常住)					常住地(他市区町村常住)	
	総数※	自宅	自宅外	県内他市区町村で従業	他県で従業	県内他市区町村から通勤	他県から通勤
総数	141,638	11,526	82,546	33,635	5,750	36,073	6,440
15～19歳	1,496	53	1,108	245	48	426	43
20～29歳	19,051	411	12,169	4,535	362	4,869	633
30～39歳	31,627	1,092	18,211	9,241	870	7,776	1,190
40～49歳	35,205	1,792	20,590	9,193	1,867	9,078	2,060
50～59歳	27,098	1,887	15,256	7,111	1,801	8,257	1,842
60～69歳	20,211	3,609	12,058	2,908	723	5,166	560
70～79歳	5,830	2,078	2,826	371	65	478	102
80歳以上	1,120	604	328	31	14	23	10
(再掲)65歳以上	15,635	4,686	8,192	1,336	192	2,012	322
(再掲)65～74	12,647	3,244	7,141	1,228	161	1,906	290
(再掲)75歳以上	2,988	1,442	1,051	108	31	106	32

※従業地不詳を含む

図-16 常住地・従業地別 年代別構成比（男性就業者）

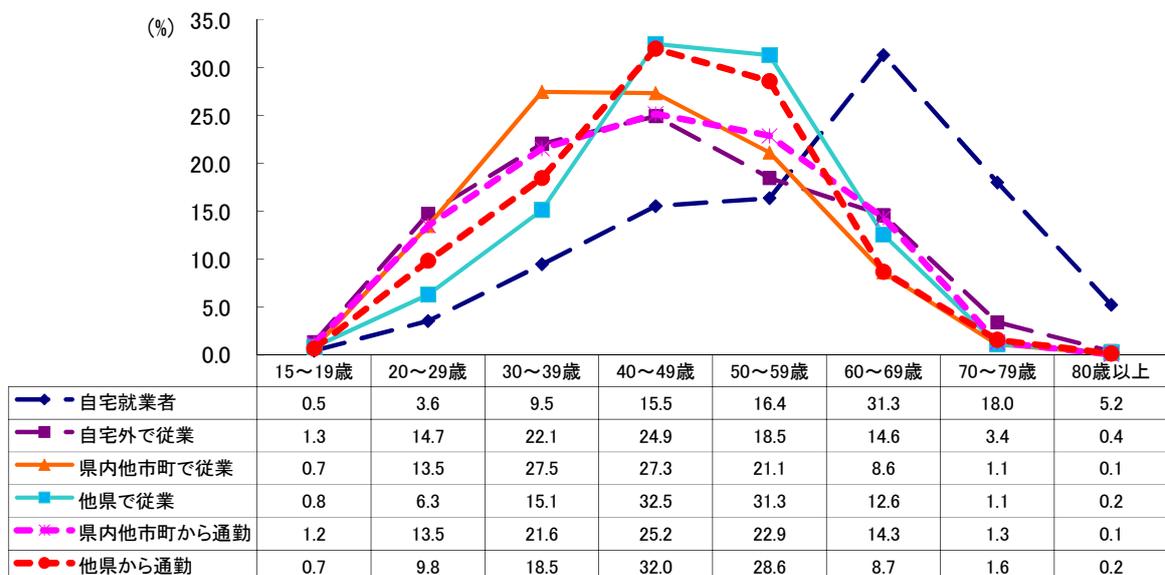
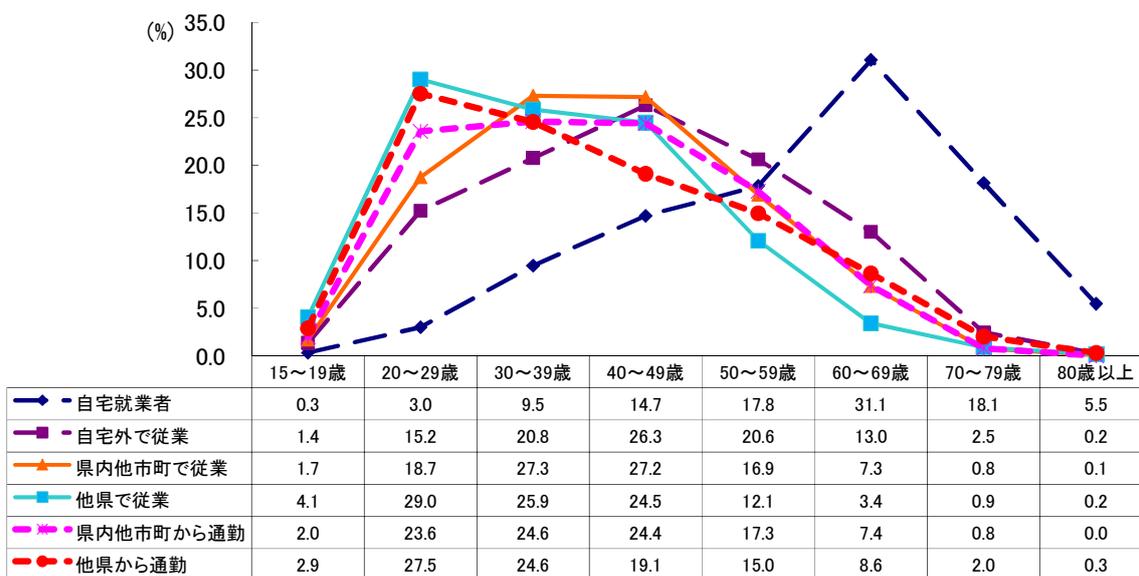


表-24 常住地・従業地別 年代別就業者数（女性） 平成 27 年調査

年齢区分 (女性)	従業地(宇都宮市常住)					常住地(他市区町村常住)	
	総数※	自宅就業者	自宅外で従業	県内他市区町村で従業	他県で従業	県内他市区町村から通勤	他県から通勤
総数	100,364	9,400	73,874	11,243	1,233	21,097	1,042
15～19歳	1,302	30	999	189	50	416	30
20～29歳	14,864	281	11,249	2,108	358	4,974	287
30～39歳	20,775	890	15,340	3,072	319	5,193	256
40～49歳	25,081	1,382	19,436	3,057	302	5,155	199
50～59歳	19,497	1,677	15,233	1,899	149	3,642	156
60～69歳	14,023	2,922	9,614	823	42	1,553	90
70～79歳	3,991	1,705	1,821	86	11	164	21
80歳以上	831	513	182	9	2	-	3
(再掲)65歳以上	10,815	3,775	5,840	364	26	663	67
(再掲)65～74	8,691	2,589	5,206	339	21	624	63
(再掲)75歳以上	2,124	1,186	634	25	5	39	4

※従業地不詳を含む

図-17 常住地・従業地別 年代別構成比（女性就業者）



(2) 年齢5歳階級別就業者の推移

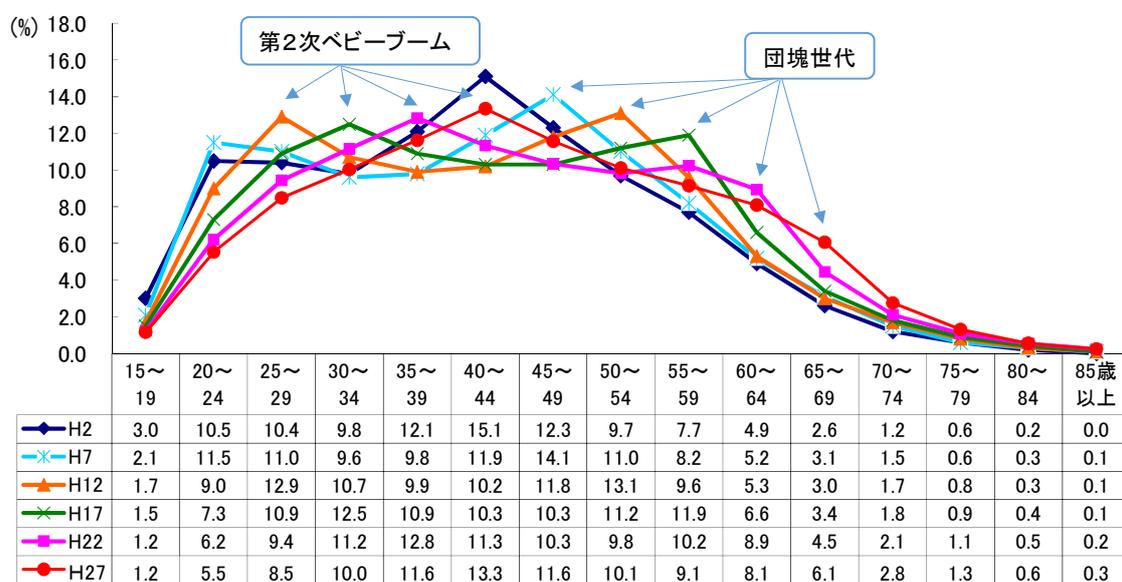
宇都宮市に居住する就業者を5歳階級別にみていくと、40歳代前半が32,285人(13.3%)と最も多く、次いで30歳代後半が28,128人(11.6%)となっている。

平成2年からの推移をみていくと、20歳代が減少し続けているのに対し、65歳以上の就業者が増加し続けている。(表-25、図-18参照)

表-25 年齢5歳階級別 就業者数の推移(総数)

年齢区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総数	237,486	248,835	249,151	244,206	241,950	242,002
15～19	7,011	5,180	4,237	3,626	2,983	2,798
20～24	24,964	28,507	22,328	17,748	15,024	13,377
25～29	24,790	27,350	32,101	26,551	22,836	20,538
30～34	23,342	23,849	26,685	30,508	27,003	24,274
35～39	28,677	24,321	24,784	26,701	31,054	28,128
40～44	35,762	29,685	25,532	25,267	27,439	32,285
45～49	29,186	35,205	29,282	25,105	25,041	28,001
50～54	22,970	27,319	32,735	27,390	23,758	24,453
55～59	18,247	20,454	23,824	29,117	24,773	22,142
60～64	11,594	12,946	13,112	16,110	21,622	19,556
65～69	6,171	7,793	7,562	8,297	10,767	14,678
70～74	2,859	3,826	4,116	4,343	5,114	6,660
75～79	1,382	1,598	1,896	2,233	2,636	3,161
80～84	424	634	682	888	1,317	1,337
85歳以上	107	168	275	322	583	614
(再掲)65歳以上	10,943	14,019	14,531	16,083	20,417	26,450
(再掲)65～74	9,030	11,619	11,678	12,710	15,881	21,338
(再掲)75歳以上	1,913	2,400	2,853	3,443	4,536	5,112

図-18 年齢5歳階級別 就業者構成比の推移(総数)



《男性》

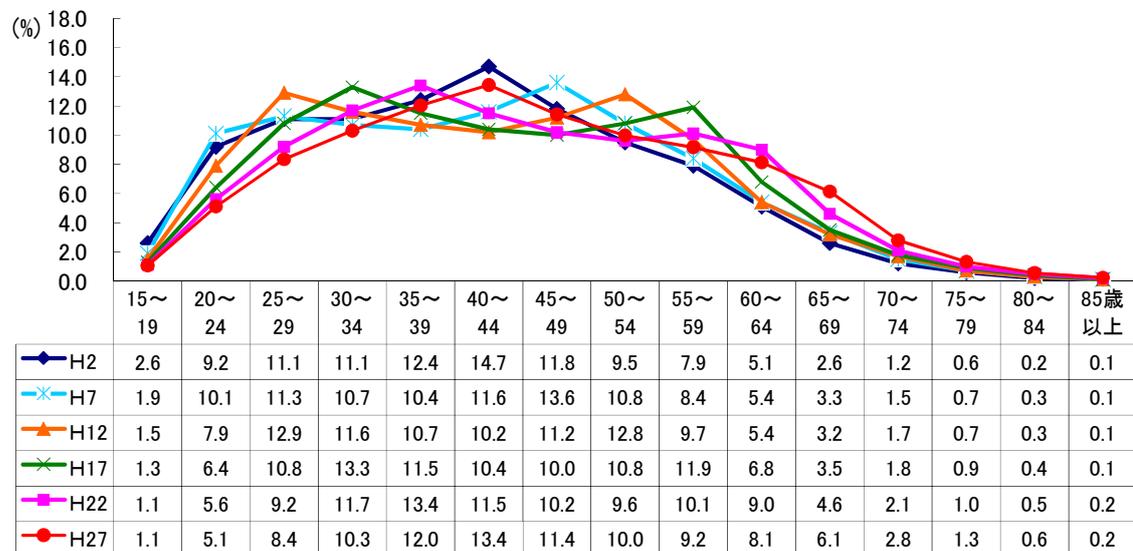
宇都宮市に居住する男性就業者を5歳階級別にみていくと、40歳代前半が19,035人（13.4%）と最も多く、次いで30歳代後半が17,032人（12.0%）となっている。

平成2年調査からの推移をみていくと、20歳代が減少し続けているのに対し、65歳以上の就業者が増加し続けている。（表-26、図-19参照）

表-26 年齢5歳階級別 就業者数の推移（男性）

年齢区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総数	145,279	151,583	150,922	146,458	142,742	141,638
15～19	3,811	2,875	2,237	1,886	1,602	1,496
20～24	13,332	15,380	11,928	9,337	7,952	7,222
25～29	16,109	17,132	19,542	15,817	13,198	11,829
30～34	16,082	16,274	17,541	19,421	16,675	14,595
35～39	18,067	15,776	16,104	16,890	19,194	17,032
40～44	21,298	17,604	15,449	15,298	16,459	19,035
45～49	17,139	20,547	16,904	14,648	14,587	16,170
50～54	13,792	16,357	19,321	15,855	13,734	14,127
55～59	11,440	12,685	14,710	17,439	14,483	12,971
60～64	7,390	8,151	8,154	9,986	12,801	11,526
65～69	3,708	4,952	4,818	5,199	6,497	8,685
70～74	1,809	2,301	2,536	2,630	3,065	3,962
75～79	937	996	1,096	1,341	1,494	1,868
80～84	291	439	406	523	706	787
85歳以上	74	114	176	188	295	333
(再掲)65歳以上	6,819	8,802	9,032	9,881	12,057	15,635
(再掲)65～74	5,517	7,253	7,354	7,829	9,562	12,647
(再掲)75歳以上	1,302	1,549	1,678	2,052	2,495	2,988

図-19 年齢5歳階級別 就業者構成比の推移（男性）



《女性》

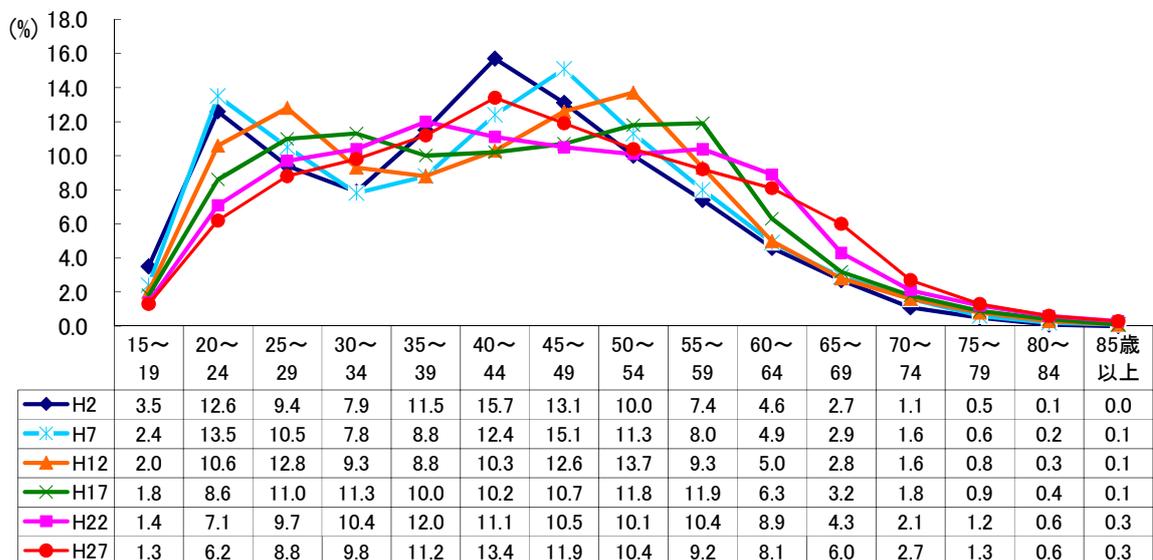
宇都宮市に居住する女性就業者を5歳階級別にみていくと、40歳代前半が13,250人(13.4%)と最も多く、次いで40歳代後半が11,831人(11.9%)となっている。

平成2年からの推移をみていくと、20歳代が減少し続けているのに対し、65歳以上の就業者が増加し続けている。(表-27, 図-20 参照)

表-27 年齢5歳階級別 就業者数の推移 (女性)

年齢区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総数	92,207	97,252	98,229	97,748	99,208	100,364
15～19	3,200	2,305	2,000	1,740	1,381	1,302
20～24	11,632	13,127	10,400	8,411	7,072	6,155
25～29	8,681	10,218	12,559	10,734	9,638	8,709
30～34	7,260	7,575	9,144	11,087	10,328	9,679
35～39	10,610	8,545	8,680	9,811	11,860	11,096
40～44	14,464	12,081	10,083	9,969	10,980	13,250
45～49	12,047	14,658	12,378	10,457	10,454	11,831
50～54	9,178	10,962	13,414	11,535	10,024	10,326
55～59	6,807	7,769	9,114	11,678	10,290	9,171
60～64	4,204	4,795	4,958	6,124	8,821	8,030
65～69	2,463	2,841	2,744	3,098	4,270	5,993
70～74	1,050	1,525	1,580	1,713	2,049	2,698
75～79	445	602	800	892	1,142	1,293
80～84	133	195	276	365	611	550
85歳以上	33	54	99	134	288	281
(再掲)65歳以上	4,124	5,217	5,499	6,202	8,360	10,815
(再掲)65～74	3,513	4,366	4,324	4,811	6,319	8,691
(再掲)75歳以上	611	851	1,175	1,391	2,041	2,124

図-20 年齢別5歳階級別 就業者構成比の推移 (女性)



6. 産業大分類別就業者

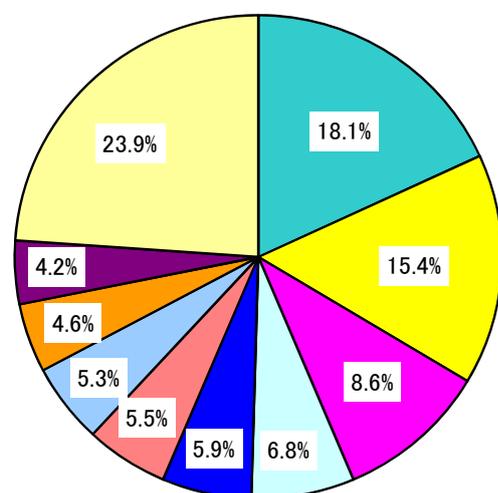
(1) 宇都宮市居住の就業者（総数）

宇都宮市に居住する就業者を産業大分類別にみていくと、製造業就業者が 43,894 人（18.1%）と最も多く、次いで卸売業、小売業就業者が 37,388 人（15.4%）となっている。（表-28、図-21 参照）

表-28 産業大分類別 15 歳以上就業者数（宇都宮市居住者）

産業大分類		総数(人)	構成比(%)
総 数		242,002	100.0
第1次産業		5,788	2.4
A	農業, 林業	5,767	2.4
	うち農業	5,652	2.3
B	漁業	21	0.0
第2次産業		60,456	25.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	55	0.0
D	建設業	16,507	6.8
E	製造業	43,894	18.1
第3次産業		159,399	65.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,097	0.5
G	情報通信業	4,068	1.7
H	運輸業, 郵便業	10,233	4.2
I	卸売業, 小売業	37,388	15.4
J	金融業, 保険業	6,258	2.6
K	不動産業, 物品賃貸業	4,518	1.9
L	学術研究, 専門・技術サービス業	14,386	5.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	12,913	5.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業	8,646	3.6
O	教育, 学習支援業	11,215	4.6
P	医療, 福祉	24,306	10.0
Q	複合サービス事業	1,638	0.7
R	サービス業(他に分類されないもの)	13,315	5.5
S	公務(他に分類されるものを除く)	9,418	3.9
T	分類不能の産業	16,359	6.8

図-21 産業大分類別 15 歳以上就業者数



- 製造業
- 卸売業, 小売業
- 医療, 福祉
- 建設業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 教育, 学習支援業
- 運輸業, 郵便業
- その他

※ 人数, 構成比ともに, 総数は「T分類不能の産業」を含む。

(2) 宇都宮市居住の就業者（男女別）

宇都宮市に居住する就業者を産業大分類別・男女別にみていくと、男性では製造業が33,252人(23.5%)と最も多く、次いで卸売業・小売業が18,160人(12.8%)の順となっている。

女性では卸売業・小売業が19,228人(19.2%)と最も多く、次いで医療・福祉業が18,103人(18.0%)の順となっている。

男女間で構成比に大きな差のある主な産業は製造業と医療・福祉業となっている。製造業は男性が23.5%なのに対し、女性は10.6%となっており、医療・福祉業は男性が4.4%なのに対し、女性は18.0%となっている。

(表-29 参照)

表-29 産業大分類別 男女別 15歳以上就業者数（宇都宮市居住者）

産業大分類		男性	構成比(%)	女性	構成比(%)
総数		141,638	100.0	100,364	100.0
第1次産業		3,357	2.4	2,431	2.4
A	農業, 林業	3,341	2.4	2,426	2.4
	うち農業	3,245	2.3	2,407	2.4
B	漁業	16	0.0	5	0.0
第2次産業		46,858	33.1	13,598	13.5
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	43	0.0	12	0.0
D	建設業	13,563	9.6	2,944	2.9
E	製造業	33,252	23.5	10,642	10.6
第3次産業		81,695	57.7	77,704	77.4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	890	0.6	207	0.2
G	情報通信業	3,010	2.1	1,058	1.1
H	運輸業, 郵便業	8,083	5.7	2,150	2.1
I	卸売業, 小売業	18,160	12.8	19,228	19.2
J	金融業, 保険業	2,837	2.0	3,421	3.4
K	不動産業, 物品賃貸業	2,508	1.8	2,010	2.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業	11,334	8.0	3,052	3.0
M	宿泊業, 飲食サービス業	4,440	3.1	8,473	8.4
N	生活関連サービス業, 娯楽業	3,401	2.4	5,245	5.2
O	教育, 学習支援業	4,692	3.3	6,523	6.5
P	医療, 福祉	6,203	4.4	18,103	18.0
Q	複合サービス事業	937	0.7	701	0.7
R	サービス業(他に分類されないもの)	8,308	5.9	5,007	5.0
S	公務(他に分類されるものを除く)	6,892	4.9	2,526	2.5
T	分類不能の産業	9,728	6.9	6,631	6.6

※人数, 構成比ともに, 総数は「T分類不能の産業」を含む

(3) 就業者構成比 中核市との比較

産業3分類の本市構成比を中核市の平均構成比と比較すると、第1次、第2次産業は中核市の平均値（比較指数=1.0）付近で、第3次産業は中核市平均よりやや低くなっている。

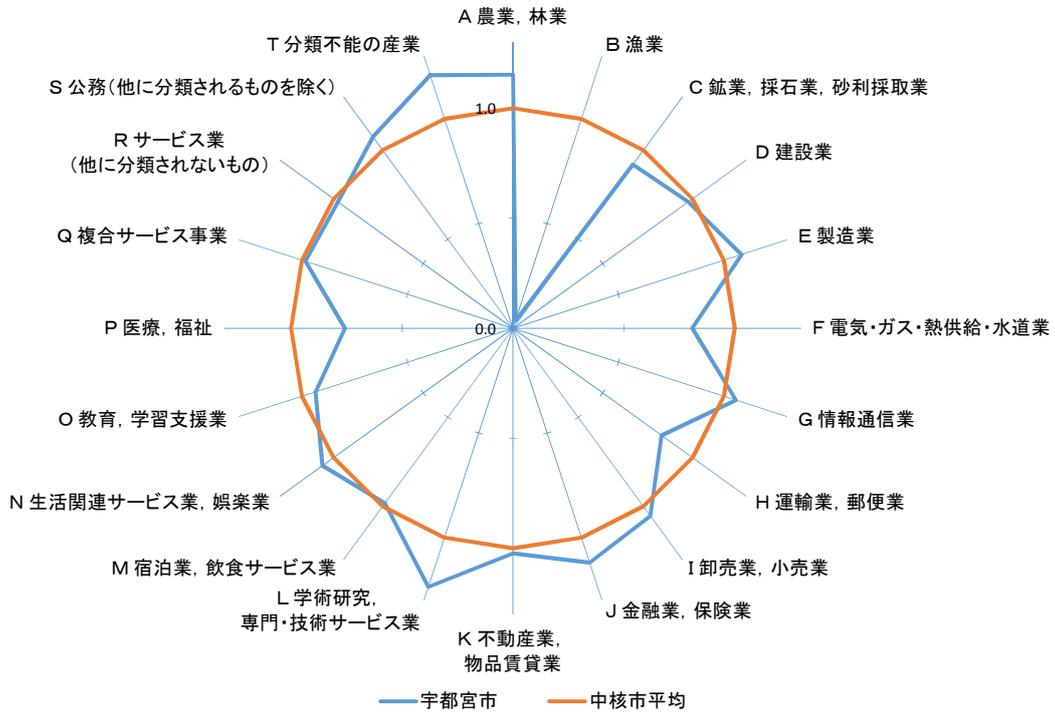
産業大分類別の構成比をみていくと、中核市平均を上回る構成比となっている主な産業は、農業、林業（2.3%）、製造業（15.4%）、卸売業、小売業（17.4%）、学術研究、専門・技術サービス業（3.7%）などとなっている。特に学術研究、専門・技術サービス業は中核市48市中5位と上位に位置している。

一方中核市平均を大きく下回る構成比となっている産業は、運輸業、郵便業（4.3%）、医療・福祉（10.3%）となっている。（表-30、図-22 参照）

表-30 産業大分類別就業者構成比 中核市比較（中核市=48）

産業大分類		宇都宮市 (%)	中核市平均 (%)	比較指数 (中核平均 =1.0)	中核市 ランキング
第1次産業		2.3	2.1	1.1	20
A	農業、林業	2.3	2.0	1.2	17
B	漁業	0.0	0.2	0.0	34
第2次産業		23.0	22.0	1.0	16
C	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.9	18
D	建設業	7.7	7.8	1.0	30
E	製造業	15.4	14.2	1.1	16
第3次産業		68.3	70.5	1.0	34
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.8	35
G	情報通信業	1.9	1.8	1.1	18
H	運輸業、郵便業	4.3	5.2	0.8	37
I	卸売業、小売業	17.4	16.5	1.1	16
J	金融業、保険業	3.0	2.7	1.1	17
K	不動産業、物品賃貸業	2.1	2.0	1.0	16
L	学術研究、専門・技術サービス業	3.7	3.0	1.2	5
M	宿泊業、飲食サービス業	5.6	5.7	1.0	21
N	生活関連サービス業、娯楽業	3.9	3.7	1.1	16
O	教育、学習支援業	4.6	4.9	0.9	29
P	医療、福祉	10.3	13.6	0.8	46
Q	複合サービス事業	0.7	0.7	1.0	25
R	サービス業（他に分類されないもの）	6.0	6.2	1.0	30
S	公務（他に分類されるものを除く）	4.2	3.9	1.1	20
T	分類不能の産業	6.5	5.3	1.2	14

図-22 産業大分類別就業者構成比 中核市比較（中核市平均=1.0）



(4) 市外居住で宇都宮市に通勤する就業者（総数）

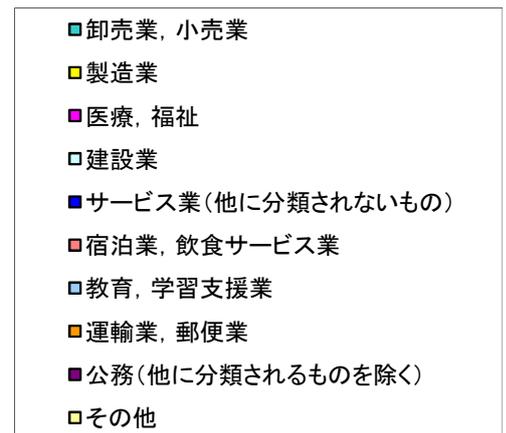
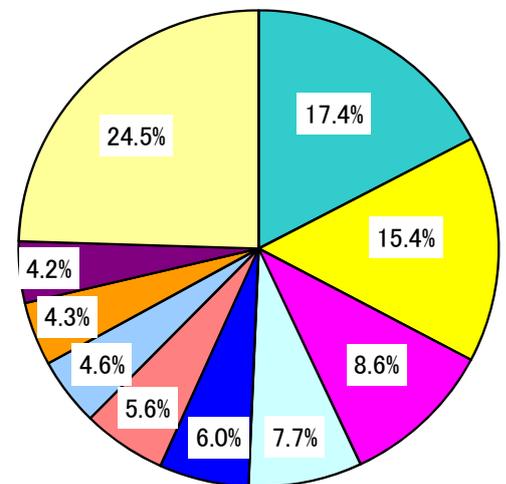
市外に居住し、宇都宮市に通勤している就業者を産業大分類別にみていくと、卸売・小売業就業者が 44,251 人（17.4%）と最も多く、次いで、製造業就業者が 39,138 人（15.4%）となった。宇都宮市から通勤している就業者の産業大分類別の構成では、学術研究、専門・技術サービス業が比較的多い 5.9%だったのに対し、宇都宮市へ通勤している就業者では 3.7%を占めるのみとなった。（表-31、図-23 参照）

表-31 産業大分類別 15 歳以上就業者数（市外居住で宇都宮市への通勤者）

産業大分類		総数	構成比(%)
総数		254,797	100.0
第1次産業		5,769	2.3
A	農業, 林業	5,754	2.3
	うち農業	5,671	2.2
B	漁業	15	0.0
第2次産業		58,690	23.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	0.0
D	建設業	19,498	7.7
E	製造業	39,138	15.4
第3次産業		173,903	68.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,127	0.4
G	情報通信業	4,859	1.9
H	運輸業, 郵便業	11,021	4.3
I	卸売業, 小売業	44,251	17.4
J	金融業, 保険業	7,716	3.0
K	不動産業, 物品賃貸業	5,234	2.1
L	学術研究, 専門・技術サービス業	9,526	3.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	14,393	5.6
N	生活関連サービス業, 娯楽業	9,977	3.9
O	教育, 学習支援業	11,805	4.6
P	医療, 福祉	26,228	10.3
Q	複合サービス事業	1,735	0.7
R	サービス業(他に分類されないもの)	15,404	6.0
S	公務(他に分類されるものを除く)	10,627	4.2
T	分類不能の産業	16,435	6.5

※人数, 構成比ととに, 総数は「T分類不能の産業」を含む

図-23 産業大分類別 15 歳以上就業者数



(5) 市外居住で宇都宮市に通勤する就業者（男女別）

市外に居住し、宇都宮市に通勤する就業者を産業大分類別・男女別にみていくと、男性では製造業 28,135 人 (19.4%) と最も多く、次いで卸売業・小売業が 21,871 人 (15.1%) の順となっている。

女性は卸売業・小売業が 22,380 人 (20.3%) と最も多く、次いで医療・福祉業が 19,866 人 (18.1%) の順となっている。

男女間で構成比に大きな差のある主な産業は製造業と医療・福祉業となっている。製造業は男性が 19.4%なのに対し、女性は 10.0%となっており、医療・福祉業は男性が 4.4%なのに対し、女性は 18.1%となっている。(表-32 参照)

表-32 産業大分類別 男女別 15歳以上就業者数（市外居住者で宇都宮市への通勤者）

産業大分類	男性	構成比(%)	女性	構成比(%)
総数	144,766	100.0	110,031	100.0
第1次産業	3,281	2.3	2,488	2.3
A 農業, 林業	3,271	2.3	2,483	2.3
うち農業	3,202	2.2	2,469	2.2
B 漁業	10	0.0	5	0.0
第2次産業	44,367	30.6	14,323	13.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	42	0.0	12	0.0
D 建設業	16,190	11.2	3,308	3.0
E 製造業	28,135	19.4	11,003	10.0
第3次産業	87,404	60.4	86,499	78.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	909	0.6	218	0.2
G 情報通信業	3,552	2.5	1,307	1.2
H 運輸業, 郵便業	8,899	6.1	2,122	1.9
I 卸売業, 小売業	21,871	15.1	22,380	20.3
J 金融業, 保険業	3,639	2.5	4,077	3.7
K 不動産業, 物品賃貸業	2,982	2.1	2,252	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,525	4.5	3,001	2.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,009	3.5	9,384	8.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,836	2.6	6,141	5.6
O 教育, 学習支援業	5,032	3.5	6,773	6.2
P 医療, 福祉	6,362	4.4	19,866	18.1
Q 複合サービス事業	999	0.7	736	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	9,848	6.8	5,556	5.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,941	5.5	2,686	2.4
T 分類不能の産業	9,714	6.7	6,721	6.1

※人数, 構成比とともに, 総数は「T分類不能の産業」を含む

用語の解説

○夜間人口と昼間人口

・夜間人口（常住地による人口）

調査時に調査の地域に常住している人口。

・昼間人口（従業地・通学地による人口）

従業地・通学地集計の結果を用いて下記により算出された人口。ただし、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

$$\text{昼間人口} = \text{宇都宮市の夜間人口} + (\text{宇都宮市への流入人口} - \text{宇都宮市からの流出人口})$$

○昼夜間人口比率

夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは昼間人口が夜間人口を上回っていること（流入超過）を示し、100 を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回っていること（流出超過）を示している。

$$\text{宇都宮市の昼夜間人口比率} = (\text{昼間人口} / \text{夜間人口}) \times 100$$

○流出・流入人口

・流出人口

宇都宮市に常住し宇都宮市以外へ通勤・通学する人口。

・流入人口

宇都宮市以外に常住し宇都宮市に通勤・通学する人口。

○従業地・通学地及び常住地

・従業地・通学地

就業者が従業している、又は通学者が通学している場所をいう。

・常住地

調査時に、ふだん住んでいる場所をいう。

《区分と内容》

(1) 市内

宇都宮市内に常住しており、従業・通学先も宇都宮市内である場合。

(2) 自宅

従業している場所が、自分の居住する家又は家に附属した店・作業場などである場合。

なお、併用住宅の商店・工場の事業主とその家族従業者や住み込みの従業員などの従業員先がここに含まれる。また、農林漁家の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含まれる。

(3) 自宅外／自宅外通勤

宇都宮市内に常住しており、従業・通学先も宇都宮市内の人で(2)の「自宅」以外の場合。

(4) 市外

従業・通学先が宇都宮市以外にある場合。又は、常住地が市外にある場合。(5)「県内他市町」と(6)「県外」の合計(ただし、市区町村不詳の者を含む場合がある)。

(5) 県内他市町

従業・通学先が栃木県内の他の市町にある場合。又は、常住地が栃木県内の他の市町である場合。

(6) 県外

従業・通学先が栃木県外の都道府県にある場合。又は、常住地が栃木県外の都道府県である場合。

○産業

・「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類)。なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

・平成27年国勢調査に用いた産業分類は、平成25年10月に改定された日本標準産業分類を基準としており、大分類が20項目、中分類が82項目、小分類が253項目となっている。

・労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成17年以前の調査では、「労働者派遣業」に分類したが、22年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類。

《産業大分類の区分》

第1次産業	A 農業, 林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)